



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ

コード番号 7483 URL <https://www.doshisha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO 兼 COO (氏名) 野村 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経
理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	80,401	△1.4	6,661	△23.5	6,950	△21.9	4,692	△22.2
2021年3月期第3四半期	81,571	4.3	8,704	54.6	8,894	55.1	6,030	54.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,481百万円 (△25.7%) 2021年3月期第3四半期 6,034百万円 (52.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	133.61	-
2021年3月期第3四半期	170.55	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	95,410	76,608	78.9	2,152.29
2021年3月期	94,028	74,767	78.0	2,086.85

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 75,278百万円 2021年3月期 73,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	25.00	-	30.00	55.00
2022年3月期	-	30.00	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,400	2.1	9,000	△5.5	9,100	△6.5	6,100	△7.4	173.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	37,375,636株	2021年3月期	37,375,636株
2022年3月期3Q	2,399,624株	2021年3月期	2,234,624株
2022年3月期3Q	35,120,762株	2021年3月期3Q	35,361,282株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの国内新規感染者数の減少や2回目までのワクチン接種率が高い水準で進んだことなどで、国内消費も回復基調に向かいつつあったものの、新たな変異株ウイルスの発見により海外からの水際対策を強化するなど、依然として予断を許さない状況にあります。

また、国内の個人消費については、今後の為替相場や物価上昇への懸念などもあり、引き続き厳しい状況にあります。

当社グループの属する流通業界においても、人々の生活行動様式や消費行動の変化に伴い、消費者から求められる商品の変化への対応が求められる状況下、当社グループは2022年3月期の経営方針として、『成長し続けるつぶれない会社』を掲げ、取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高80,401百万円(前年同期比98.6%)、売上総利益22,870百万円(前年同期比92.9%)、販売費及び一般管理費16,208百万円(前年同期比101.8%)、営業利益6,661百万円(前年同期比76.5%)、経常利益6,950百万円(前年同期比78.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,692百万円(前年同期比77.8%)となりました。

前年同期比ではマスク、除菌グッズの反動減などの影響が大きく、減収減益となりましたが、一昨年の業績からは伸長いたしました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」

ハウスウェア関連については、家庭での内食ブームが続いており、機能性の高いフライパンが好調に推移しております。ずっと使いたくなるをコンセプトに、こびりつきにくくツルすべ性能で人気のフライパン「evercook(エバークック)」は、発売から10周年を迎えて引き続き好調なほか、四角い形状でキッチンの僅かな隙間に収納できる「スマートフライパンsutto(スット)」は2021年2月の発売から20万枚を販売し、SNSやメディアでも取り上げられるなど、他社にない商品として好調に推移しております。

食品・酒類関連については、健康志向もあってドライフルーツやナッツ類の販売が好調なほか、ポップコーンなどの菓子類も好調に推移しました。また、毎年11月に解禁されるボジョレー・ヌーヴォーも家飲み需要の増加などで好調な販売となりました。

一方で、家電関連において、前期に好調であった空気清浄機・除菌消臭器については、需要が落ち着いたことから反動減となったほか、テレビの販売も厳しいものとなりました。

その結果、当セグメントの売上高は40,905百万円(前年同期比99.7%)、セグメント利益3,428百万円(前年同期比73.2%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

有名ブランド関連については、国内でコロナ禍が長引いて外出機会が減少していることもあり、ブランドバッグや高級時計の需要は厳しいものの、前期のような得意先店舗の休業となるような状況からは回復しております。また、ジュエリー・アクセサリーの販売は好調に推移しました。

ギフト関連については、新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向にあったことから、店頭での手土産ギフトが好調に推移したほか、近年、需要が高まっている宅配おせちについても好調に推移しました。

また、当社オリジナルのブランドスイーツ「T. D. Early」について、これまで羽田空港や東京駅、新大阪駅などで催事販売してまいりましたが、この度、2021年10月27日より大丸東京店に常設オープンいたしまして、ご好評いただいております。

玩具・レジャー関連では、出かけなくても自宅の庭で子供達が楽しめる家庭用プールが夏場に好調だったほか、ソロキャンプブームなどもあいまって、キャンプ・アウトドア用品などが引き続き好調に推移しました。

また、特に前年の上半期を中心に急激な需要によって品不足となっていたマスク、除菌グッズなど衛生用品は、すでにメーカー各社の供給体制が整ったことから前年同期比で販売が大きく減少し、当セグメントの売上高は36,045百万円(前年同期比97.1%)、セグメント利益3,438百万円(前年同期比86.1%)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は73,070百万円となり、前連結会計年度末(72,020百万円)に比べ1,049百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金7,840百万円、電子記録債権910百万円の増加及び現金及び預金6,290百万円、商品及び製品914百万円、その他496百万円の減少によるものであります。固定資産は22,340百万円となり、前連結会計年度末(22,007百万円)に比べ332百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券356百万円、建設仮勘定202百万円の増加及び建物及び構築物(純額)248百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、95,410百万円となり、前連結会計年度末(94,028百万円)に比べ1,382百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は11,014百万円となり、前連結会計年度末(11,394百万円)に比べ379百万円減少いたしました。これは主に、買掛金770百万円、その他293百万円の増加及び未払法人税等1,416百万円の減少によるものであります。固定負債は7,787百万円となり、前連結会計年度末(7,866百万円)に比べ79百万円減少いたしました。これは主に、その他93百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は76,608百万円となり、前連結会計年度末(74,767百万円)に比べ1,841百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4,692百万円の増加及び自己株式の取得256百万円、剰余金の配当2,108百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、78.9%(前連結会計年度末は78.0%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は41,580百万円となり、前連結会計年度末より6,290百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は2,732百万円(前年同期は628百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,950百万円、減価償却費553百万円、棚卸資産の減少額923百万円、仕入債務の増加額736百万円による増加及び売上債権の増加額8,716百万円、未払消費税等の減少額309百万円、法人税等の支払額3,413百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は869百万円(前年同期は377百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出315百万円、投資有価証券の取得による支出517百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,756百万円(前年同期は1,926百万円の増加)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出256百万円、配当金の支払額2,105百万円、非支配株主への配当金の支払額275百万円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,870	41,580
受取手形及び売掛金	12,680	20,520
電子記録債権	1,344	2,255
商品及び製品	8,722	7,808
短期貸付金	32	33
その他	1,401	904
貸倒引当金	△32	△33
流動資産合計	72,020	73,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,041	13,058
減価償却累計額	△5,084	△5,349
建物及び構築物 (純額)	7,957	7,708
土地	9,385	9,385
建設仮勘定	497	699
その他	2,881	3,071
減価償却累計額	△2,044	△2,231
その他 (純額)	837	840
有形固定資産合計	18,677	18,634
無形固定資産	516	433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,556	1,913
長期貸付金	6	3
その他	1,262	1,365
貸倒引当金	△12	△10
投資その他の資産合計	2,813	3,271
固定資産合計	22,007	22,340
資産合計	94,028	95,410
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,837	6,608
未払法人税等	2,326	910
役員賞与引当金	74	51
賞与引当金	6	2
その他	3,149	3,442
流動負債合計	11,394	11,014
固定負債		
長期借入金	6,600	6,600
退職給付に係る負債	621	636
資産除去債務	9	9
その他	634	541
固定負債合計	7,866	7,787
負債合計	19,261	18,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,273	6,273
利益剰余金	65,029	67,613
自己株式	△3,576	△3,833
株主資本合計	72,719	75,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	67
繰延ヘッジ損益	428	80
為替換算調整勘定	28	99
退職給付に係る調整累計額	△25	△17
その他の包括利益累計額合計	614	231
非支配株主持分	1,432	1,329
純資産合計	74,767	76,608
負債純資産合計	94,028	95,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	81,571	80,401
売上原価	56,944	57,530
売上総利益	24,626	22,870
販売費及び一般管理費	15,922	16,208
営業利益	8,704	6,661
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	23	78
債務勘定整理益	23	10
為替差益	79	63
助成金収入	11	44
受取和解金	—	19
その他	83	96
営業外収益合計	223	313
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	6	10
貸倒引当金繰入額	7	—
その他	16	10
営業外費用合計	33	24
経常利益	8,894	6,950
税金等調整前四半期純利益	8,894	6,950
法人税、住民税及び事業税	2,732	2,066
法人税等調整額	△9	87
法人税等合計	2,723	2,154
四半期純利益	6,170	4,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,030	4,692

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	6,170	4,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	△115
繰延ヘッジ損益	△260	△347
為替換算調整勘定	△21	140
退職給付に係る調整額	15	8
その他の包括利益合計	△135	△314
四半期包括利益	6,034	4,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,890	4,309
非支配株主に係る四半期包括利益	144	172

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,894	6,950
減価償却費	566	553
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	26
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
助成金収入	△11	△44
受取和解金	—	△19
受取補償金	△8	—
受取利息及び受取配当金	△25	△79
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,147	△8,716
棚卸資産の増減額 (△は増加)	569	923
仕入債務の増減額 (△は減少)	877	736
未払消費税等の増減額 (△は減少)	274	△309
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△85	7
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	416	523
その他	17	15
小計	2,356	543
利息及び配当金の受取額	25	79
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△1,834	△3,413
助成金の受取額	46	44
和解金の受取額	—	19
補償金の受取額	40	—
災害による損失の支払額	△3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	628	△2,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253	△315
無形固定資産の取得による支出	△103	△18
投資有価証券の取得による支出	△15	△517
貸付けによる支出	△7	—
貸付金の回収による収入	11	2
その他の支出	△19	△24
その他の収入	9	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377	△869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,600	—
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△1,771	△256
リース債務の返済による支出	△117	△118
配当金の支払額	△1,784	△2,105
非支配株主への配当金の支払額	—	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,926	△2,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,132	△6,290
現金及び現金同等物の期首残高	37,549	47,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,681	41,580

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月19日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式165,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が256百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,833百万円となっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,018	37,118	78,137	3,433	81,571	—	81,571
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	6,905	6,905	△6,905	—
計	41,018	37,118	78,137	10,339	88,476	△6,905	81,571
セグメント利益	4,681	3,993	8,675	542	9,217	△513	8,704

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△513百万円の内訳は、セグメント間取引の消去161百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△308百万円及びその他調整額△366百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	40,905	36,045	76,951	3,336	80,288	—	80,288
その他の収益	—	—	—	113	113	—	113
外部顧客への売上高	40,905	36,045	76,951	3,449	80,401	—	80,401
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	6,561	6,561	△6,561	—
計	40,905	36,045	76,951	10,010	86,962	△6,561	80,401
セグメント利益	3,428	3,438	6,866	342	7,209	△547	6,661

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△547百万円の内訳は、セグメント間取引の消去117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201百万円及びその他調整額△463百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。